

## 第2回 公社造林あり方検討会会議 次第

日 時：平成30年12月25日（火）15:00～16:30

場 所：甲賀市信楽地域市民センター 2A会議室

- 1 あいさつ
- 2 第1回検討会の意見について
- 3 公社造林の現状と課題について
- 4 その他

## 第1回検討会における主な意見

### 【採算林について】

- シカの食害等も認識したうえで、植栽を含めて伐採後の更新を検討する必要がある
- 天然更新後の林型をどうするか示すべきである
- 抜き伐りが残存木の質に影響しないのか
- 供給量が増えていく中で、I T等を活用した木材生産・販売を戦略的に行う必要がある
- 県内で木材を利用できる環境を整備する必要がある

### 【不採算林について】

- 不採算林を解約した後、針広混交林化等が図れるよう県としてどのように関与していくのか。
- 環境林整備事業等の既存事業で対応できない森林に対してどうフォローをするのか

## 公社造林の現状と課題について

## 第1 公社の造林事業の流れ

### 1 計画の策定

#### (1) 滋賀県造林公社の計画

##### ア 長期経営計画

- 経営が予定されている期間(平成 80 年度)における長期の経営見通しおよび目標に関する計画
- 採算林において収益性の高い木材の生産と販売の推進を目標に掲げる

##### イ 中期経営改善計画

- 5 年ごとの事業地林況や地況の調査を実施
- 契約状況や補助金を踏まえて事業地ごとの収支見込を作成した上で、5 年間で地域・伐採計画を策定

##### ウ 年度事業計画

- 中期計画の予定地を詳細に調査し、現状を踏まえて策定

#### (2) 森林経営計画(森林法第11条)

- 森林所有者等が、自らが経営を行う一体的なまとまりのある森林を対象として、森林の施業及び保護について作成する 5 年 1 期の計画
- 計画が認定され、これに基づき施業が実施されると、森林環境保全直接支援事業補助金等の支援措置を受けられる

##### 【課題】

- 事業地内の生育状況にばらつきがあり、収益に結びつかない場合がある
- 事業地と林道等の間に、他者の民有林や河川があるなど地形的な制約により、アクセスや搬出が困難な事業地がある

## 2 事業の発注

### (1) 発注内容

- 伐採・搬出事業(選木・伐倒・造材・集材・運搬・素材管理・素材積込および搬出に必要な森林作業道開設および架線設置・撤収)を素材生産業者に委託・請負により発注
- 発注方法は、一般競争入札、プロポーザルや長期受委託契約等の随意契約により実施

(滋賀県造林公社の事業発注方法)

発注方法		内容
一般競争入札		公社が事業内容・伐採方法等の施業内容を指定
随意契約		
	プロポーザル	公社が標準的な事業内容を示した上で、伐採方法等の施業の内容は請負事業者が提案
	長期受委託契約	公社が単独で森林経営計画を立てられない場合、隣接地の事業者と長期受委託契約を締結

(2) 滋賀県の素材生産業者の状況

- 素材生産業者は、森林組合・民間事業体ともに小規模であり、機械化は進んでいない

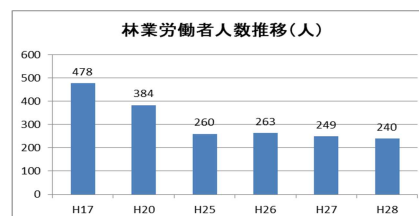
(滋賀県の林業事業体数、就業者数)

	事業体数	就業者数
森林組合※	9	140
民間事業体	19	100
合計	28	240

※生産森林組合含む

滋賀県森林政策課調べ

(滋賀県の林業就業者数の推移)



滋賀県森林政策課調べ

(滋賀県の林業機械保有状況)

	フォワーダ	スイング ヤーダ	ハーベスタ	プロセッサ
平成28年度	3	2	3	4

滋賀県森林・林業統計要覧

【課題】

- 入札やプロポーザル等では、参加がなかったり、不調となることがある
- 事業量が年々増加していく中で、県内の事業体が限られている
- 公社業務における発注方法の省力化を図る必要がある

### 3 木材の伐採・搬出

(1) 伐採方法

- 11 齢級以降において、4 回に分けて 10 年間隔で定性伐採を実施することとし、平成 27 年度から本格的な伐採を開始
- 伐採後は天然下種更新により広葉樹林化等をめざし、モニタリング調査を実施し、進捗状況に応じてその後の伐採方法や伐採後の植栽等更新のあり方について検討

## (2) 主な取組

- 平成 27 年度 : プロポーザル契約による伐採事業の開始
- 平成 28 年度 : A・B 材のみの販売を実施(林地残材等除く)
- 平成 29 年度 : 工期の短縮(H28 平均 : 188 日 → H29 平均 : 150 日)
- 平成 30 年度 : 事業発注時期の年間を通した平準化

### (平成 30 年度主伐計画)

番号	市町	事業地名	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	大津	田上森町(砂尾)		←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	
2	高島	村井(横谷)		←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	
3	高島	古川(大彦谷2)		←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	
4	米原	上板並(宇山1)		←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	
5	甲賀	畑(東側1)		←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	
6	甲賀	多羅尾(シデノ木原)		←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	
7	甲賀	神山(焼地蔵)		←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	
8	長浜	八田部(香炉)						←	←	←	←	←	←	←	
9	東近江	杜業尾(仙香)						←	←	←	←	←	←	←	
10	東近江	下一色(押立山)						←	←	←	←	←	←	←	
11	多賀	萱原(下山2)											←	←	←
12	永源寺	甲津畑(向山)											←	←	←
13	多賀	萱原(鳥越)							←	←	←	←	←	←	←
14	甲賀	小川(桶ヶ尻)											←	←	←
15	甲賀	宮町(飯道山)							←	←	←	←	←	←	←
16	湖南	岩根(大谷)											←	←	←
17	甲賀	杉山(東南)							←	←	←	←	←	←	←

## (3) 補助金

- 補助要件を満たす伐採方法を選択し、積極的に補助金の確保に努めている

(例: 森林環境保全直接支援事業補助金の要件)

内容	要件
面積	5ha以上
平均搬出材積	10m <sup>3</sup> /ha以上
平均伐採率	30%以上(※1)

(※1) 本数率

## (4) 伐採事業(プロポーザルの場合)

### ア 作業道

- 公社が示した路網延長、標準路網を踏まえて、事業者の提案により木材生産に必要な路網を森林の生育状況や地形に応じて整備
- 作業道の幅員は、運搬を考慮して2.5mとする

(搬出方法別作業道延長実績)

搬出方法	内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
作業道	件数	2件	7件	8件
	路網密度	210/ha	243m/ha	211m/ha
架線・作業道	件数	—	1件	1件
	路網密度	—	41m/ha	—

イ 選木(伐採する木の選定)

- 公社の仕様書等にした伐採率にしたがって選木を実施
- 公社職員が選木の考え方について事業実施前に請負業者に指示を行う
- 伐採の収益性と残存木のバランスを考慮して選択

ウ 伐倒(立木を伐り倒す作業)

- 集材の作業効率に大きく影響する伐倒方法について、事前に請負業者と作業方針を協議して決定し、割れ等の材質劣化が生じないように注意して行うよう指導

エ 造材(伐採木を丸太にする作業)

- 伐倒段階で公社職員が立ち合いを行い、採寸および余尺について指示を行う

オ 集材および搬出(丸太を作業道や山土場まで搬出する作業)

- 搬出する材等の立木への接触に注意し、また、立木の保護に努めるよう指導
- 車両あるいは架線等により行うこととする
- 補助状況を勘案し、車両による搬出を中心に、地形により必要に応じて、架線による集材を実施

カ 運搬

- 山土場から中間土場まで丸太を運搬

キ 素材管理(生産した素材の寸検、仕分、保管)

- 最も有利に販売できるように出荷先が求める品質に応じて仕分けを行う

【課題】

- 次回の伐採でも使えるような作業道づくりが必要となる
- 木材単価を高め、生産コストを下げるような生産技術が必要となる
- 車両での搬出が困難な事業地があるが、架線技術者が県内に少ない
- 素材管理に精度やスピードが求められる

## 4 木材販売

### (1) 木材販売の取組

- 安定的な生産量を背景として、木材流通センターとの連携による需要に応じた供給や販路拡大により、価格の安定化を図るとともに有利販売を実施

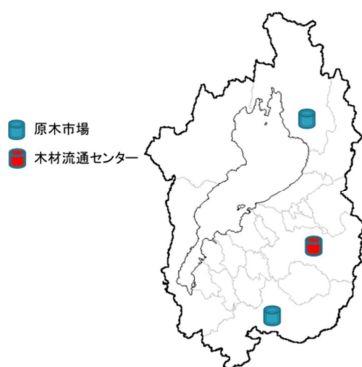
### (2) 主な取組

- 市町が整備する公共施設等において、公社林から供給する木材の利用を促進するための協定を締結  
(平成28年度 多賀町、平成30年度 甲賀市)
- 中間土場から需要先への直接搬入等による物流コストの抑制
- 林地残材を現場売りにより需要者へ販売(平成 29 年度 : 420t)

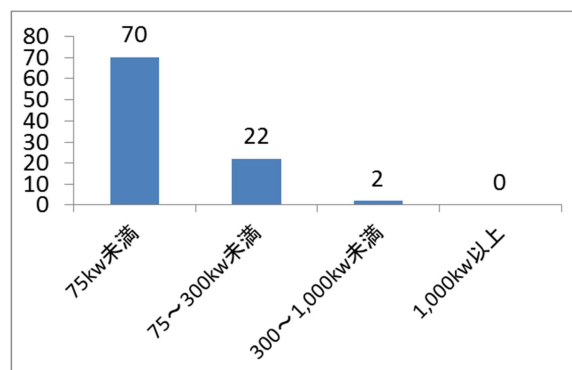
### (3) 滋賀県の木材産業の状況

- 県産材自給率は、平成 29 年度で約 65%  
(県内素材需要量 95 千 $\text{m}^3$ 、内県産素材 62 千 $\text{m}^3$ )
- 県内の原木市場は2か所、木材流通センターが 1 か所
- 県内木材産業は小規模業者が多い(木材乾燥機(高温)を保有する製材業者 6者)
- 隣接府県には大規模な製材・合板・集成材工場が立地

(県内の原木市場等)



(滋賀県の動力階層別製材業者数)



農林水産省 木材統計

(隣接府県の主な原木市場・製材・合板・集成材工場等の状況)





#### (4) 木材流通センター

- 県産材について、需要側が求める量や規格の木材を適宜・適切に供給し、木材生産の収益性を高めるため、需給情報を素材生産者・需要者と共有
- 取引協定に基づく県外大規模製材工場等への販路確保、集約販売等を実施し、品質に見合った値段での取引や需要先の確保を図る

##### 【課題】

- 木材需要（量、規格、寸法、納期等）の変化に対応しなければならない
- 物流コストを抑制する必要がある
- リスク分散、販売価格安定化のために販路を確保する必要がある
- 素材生産業者と連携して木材販売に取り組まなければならない

## 第2 林業成長産業化への貢献

### (1) 琵琶湖森林づくり基本計画

- 長期的な目標として目指す平成 32 年度(2020 年度)までの基本施策としての 4 つの柱
  - 1 環境に配慮した森林づくりの推進
  - 2 県民の協働による森林づくりの推進
  - 3 森林資源の循環利用の促進
  - 4 次代の森林を支える人づくりの推進
- 「1環境に配慮した森林づくりの推進」において、持続可能な森林整備の推進を掲げており、以下の取組を推進
  - 長伐期林や複層林などの多様な樹種や齢級で構成された森林に誘導します
  - 低コスト造林技術を活用した再生林の取組等や確実な天然更新に向けた取組を支援し、森林の適正な更新を図ります

### (2) しがの林業成長産業化アクションプラン

- 目指す姿「滋賀県が林業成長産業化を進めるために掲げる、「山を活かし、水源を育み、地域を元気にするしがの林業・木材産業」の実現に向けた取組を推進」の実現に向けた取組を推進
- 林業・木材産業の振興に向けた取組において、「県営(有)林や造林公社等において、素材生産における生産性向上のための技術について実証研究を行い、他の民有林への技術の普及に努め」ることとしている

##### 【課題】

- 機械化や集約化等による木材生産や森林施業の効率化を図る必要がある
- 県産材の加工・流通体制が確立されていない
- 県産材が利用される取組の推進、新たな木材需要の創出に取り組む必要がある
- 林業・木材産業に関する専門的知識を持った人材の確保・育成する必要がある